

レーニンの農業論：帝国主義論についての考察： 類型と段階認識にふれて

桂木，健次

<https://doi.org/10.15017/2999996>

出版情報：経済論究. 29, pp.33-62, 1973-02-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



レーニンの農業論 — 帝国主義論についての考察

——類型と段階認識にふれて——

桂 木 健 次

は し が き

本稿は、1971年7月広島大での経済学史学会西南部会における報告の本論部分である。

1. は じ め に

『帝国主義論』は、19世紀末以降の金融資本段階に固有・特殊な諸現象を方法的に『資本論』と区別して学的に論述した一つの成果であり、また修正主義論争への実践的整理をも用意したことによって、大きな意義をもっている。例えば、農民層の広範な残存、その一定の歴史源動力的意義という事実は、後進国資本主義・非西欧社会の近代化に、その類型認識の根拠を与える歴史的現象を付与し、また、〈過剰資本処理——資本輸出——分割・再分割〉による、先進的諸国の金利生活国化と労働者運動内部の日和見主義・排外主義の形成は、独占的・金融的資本とその蓄積構造の歴史性に理論的な確定を迫られたのである。

本稿は、帝国主義論の史的展開に占めるレーニン『帝国主義論』の考察そのものにはない。レーニンの歴史認識に於ける『帝国主義論』の占める位相から、レーニンのこの段階論的認識が、ロシア並びに非西欧的諸社会の歴史発展の途に関する認識をどのように転位していったかを論証することにする。

だが、当然のことながら、当時のマルクス主義正統派が、歴史的に特殊な諸現象を、「攪乱の諸現象」のうちに捨象して、『資本論』の論理的次元の延長に於いて「論証」しようとした理論的水準に対するレーニン『帝国主義論』の意

義と問題点を、今日の研究水準から触れないでおくことは出来ない。というのは、本稿は、歴史認識と類型認識についての理論的整理に関する若干の試み——その典型として宇野派と大塚派のそれを注のかたちでとりあげる——への論及を含むからである。本稿への序論的位置を占める「若いレーニンの歴史と経済認識に触れて」（『経済論究』第28号）で、1890—1909年に於けるレーニンのロシア貧農運動、ロシア社会認識の理論位相を、^{ナロードニチストヴオ}社会革命主義のそれへの対応において明らかにしておいた。問題の所在は、総割替・切取地奪還の共同体的貧農運動とその歴史的根拠から遊離した農民分割地—資本主義化論もしくは資本文明化論（プロレタリアという人格の主体形成にとって）の強調が、ストルイピン体制への理論的・政治的対応において、「二つの道」論として明示され、政治的には親「共同体貧農」^{プロ}の立場にも拘らず、理論的に「アメリカ型」農民的分割地所有の形成論のもった意味性であった。レーニンのロシア社会—革命論は、この『資本論』的並びに西欧産業資本主義化の論理次元のロシアへの応用の理論的破産に立って、根本からねりなおしを必要としたのである。『帝国主義論』は、西欧の資本主義の金融資本段階への移行に伴う、西欧（イギリスを中心⇔アメリカ・ドイツ）、ロシアはじめ後進国・非西欧諸国の国際連関の再構成のなかに、ロシア革命の契機を見出す理論的根拠をも与えることになったが、これはレーニンの理論的破産の一面的な克服・総括でもあった。従って、1917年10月革命以降の土地布告令、土地社会化法、ネップ、集団化の過程にみる、また中国革命論にみるジグザグは、理論的根拠をこの『帝国主義論』的シェーマ下のロシア社会論にもつことになる。こうしたパースペクティブのもとに、『帝国主義論』へのレーニンの歩みを論証する必要がある。

帝国主義と全体としての資本主義の腐敗化、および最も弱い一環での帝国主義の鎖の切断という論点は、レーニン歴史認識の『帝国主義論』段階の本質的内容を意味する。「戦争」によってつくり出された全世界的荒廃の基盤—経済的根拠を理解することによって（『帝国主義論』）、この帝国主義的戦争の苦難をになっている主体（大衆）の革命化の客観的条件を把握するのであるが、⁽¹⁾

これをレーニンは、ロシア革命の先駆性・インターナショナルリズムの条件としても提出する。⁽²⁾

最も弱い環＝ロシアはいかなる国際的連関において措定され、帝国主義戦争を内乱に転化する突破口を必然ならしめるか。後進資本主義化にあるロシア社会の再生—社会主義化—が、資本主義の成熟を待たずして、「中断」として現実化する契機と諸条件を、レーニンは、金融資本段階の資本主義的諸国間と後進国・植民地諸国への「からみ合い」の中に見た。この現象の経済的基礎過程は、『帝国主義論』において、一応現状分析的課題と区別され、段階認識的に与えられている。だが、それは、後進国ロシアの資本主義化の中断・社会主義革命の歴史的根拠を、段階認識において定義するという理論の一面化でもあった。これは最も特徴的には、ロシア農民層の歴史的運動理解の転位の中にみることが出来る。⁽³⁾

レーニンは、1905年革命の敗北とその後のストルイピン農業政策下における貧農運動の潜在力とその革命化を、戦争→内乱のテーゼの中に積極的に引き入れていくのであるが、それは二つの本質的特徴をもっていた。一つは、ロシア貧農の反資本主義（反ストルイピン体制）を世界革命下のロシア革命戦略の枠組に引き入れること、二つは、ブルジョワ民主革命というロシア革命過程に農民を包含しようとするのであった。このプロレタリアートの従属的同盟者という理論的再構成の端緒が「労働者党の農業綱領の改訂」（1906年）、「1905—1907年の第1次ロシア革命における社会民主党の農業綱領」（1907年）で与えられている。これは他面で、20世紀初頭のレーニンが修正主義のロシア的亜種である経済主義—労組主義と自由主義左派への批判・克服をただ革命党論・組織論的に展開したに終わったこと、⁽⁴⁾この自らの実践的地平の歴史的根拠を理論的に内省することでもあった。

註(1) レーニン「帝国主義と社会主義の分裂」（大月版『帝国主義論』203頁）

(2) 「我国の革命におけるプロレタリアートの任務」（『全集』第24巻邦訳51頁）

(3) レーニンのロシア農民、農業理論の転位についての実証的研究は、渡辺寛『レ

レーニンの『農業理論』（御菜の水、1963）が詳細。但し、その分析視角は宇野派的であり、レーニンの類型認識がロシア農民の歴史的運動によって刻まれていることへの抱えかきを理論方法的に再検討しえずに了っているのは残念である。

保田孝一『ミール共同体とロシア革命』、G. マルチネ『五つの共産主義』（上、岩波邦訳、14頁）も参照。

- (4) 『なにをなすべきか』によって組織論的に、地方分散性の克服、中央集権的規律性によるプロレタリアートの自覚と組織性を確立せんとする。S. V. Utechin, V. I. Lenin's What is to be Done?, 1963. への序文を参照。

2. 1905—1907年農業綱領改訂のレーニン理論史的意義

第1次ロシア革命（1905年）は、都市労働者・知識人の政治的自由を目指す運動、形態的に労働者評議会を作り上げた労働者階級の政治意識革命であったと同じく、本質的には私的所有への途を否定する共同体農民の大規模な総割替運動の上昇を伴った⁽¹⁾。これに対する従来の社会民主党の立場は、一面ではこの貧農運動に資本主義を求める下からの運動、領主地主制の収奪の意義を「理解」し、他面では、小農の生産を普遍化し永久化する空想的反動性を指摘するものであった。例えば1902年にはレーニンは、こうした二面性に立って、ブルジョワ革命（農民の蜂起による農奴制の一さいの残存物を一掃）的歴史的意義を主張していた（ロシア社会民主党の土地綱領）。「旧来の農奴制度の残存物は、わが国の農村ではまだ恐ろしく大きい。……雇役と債務奴隷制・農民の身分上および市民的な権利の制限・笞をもった特権的地主に対する農民の従属・農民を本物の未開人に行っている日常生活の屈辱——これら全ての事は、……空極においては農奴制度の直接の遺物である。こういう制度がまだ支配している場合や諸関係において、またこういう制度がまだ支配している限りで、その制度の敵として現れるのは、全体としての全農民である。農奴制に対しては、また農奴主的地主及びこの地主に奉仕する国家に対しては、農民はまだ依然として一階級であり、しかも資本主義社会の階級ではなく、農奴社会の階級、すなわち身分的階級である。そして、農奴制社会に固有な、「農民」と特権地主とのこの階級敵対がわが国の農村に存続している限り、その限りにおいて労働

者は、疑いもなく「農民」に味方しなければならず、農奴制の全ゆる残存物にたいする彼らの斗争を支持し、彼らを斗争に押しやらなければならないのである」(2)。レーニンは、この農民の歴史的積極面の根拠を、それではどう把握していたか。「農村における農奴制的諸関係」でもって広範な分与地的土地所有の残存と農民共同体的諸関係をも説明可能とするレーニンは、小農耕者大衆は総体として「ブルジョワ社会」であるロシアにおいて、本来的には革命的要素でなく、むしろ「保守的要素」である、何故なら「我国では農業関係のブルジョワ的進化がまだやっと緒についたばかり」だからだ、という(3)。

この視点は、1906年論文「労働者党の土地綱領の改訂」でも、農民運動の歴史的意義を一段と、資本主義の発展、国内市場の成長、共同体の解体、農村における階級斗争の自由な発展、農奴制残存物の一掃を促す積極面において力点がこめられてはいるが、その根本において変わりがみられない。

つまり、レーニンは分与地共同体（並びにその意識をもつ）農民の「総割替運動」について、ブルジョワ化する地主直営地・買取地の経営、あるいは上層農民の借地化の傾向にながしこみ、従来の党の3命題を擁護する。その命題の一つは、土地革命が不可避免的にロシアの民主主義的変革の一部をなすと理解すること（土地革命はその内容において、農村を農奴制＝債務奴隷制的関係から解放する）、第2は、来るべきこの土地改革は、資本主義の発展、資本主義的な階級矛盾の発展を強めるブルジョワ的革命である、第3は、党はこの改革を支持する、というものであった(4)。

こうした命題に立って切取地を農民に返す要求を掲げた社民党は、「すべての地主の土地を没収」することを要求した分与地農民の大衆的社会運動を「制限」という「誤り」を犯してしまった。レーニンはいう。「すべての地主の土地の没収は、資本主義の発展にとっては、資本主義的大経営を分割することからくるマイナスよりも、はるかに大きなプラスを与えるであろう。分割は資本主義を廃絶しはしないし、それを後退させもしない。むしろ資本主義の新しい発展の地盤を清め、一般的なものにし、広げ、強化するであろう。……農民

運動の規模を制限することは、けっして社会民主主義者のやるべきことではない」(5)。

ここには、かつての大ブルジョワ的マンチェスター主義自由主義を小農耕主義よりも歴史的に評価した視角(6)は根本にぬぐい去られたレーニンの歴史をみる眼があるが、農民共同体を母体とする農民の所有意識（土地の全人民的所有、誰のものでなく神のもの）と総割替運動を、「ブルジョワ的土地革命」のコンテクストにおいてみていたという歴史認識においては、社民党の「誤り」の理論的根拠をどれ程つっこみ折出しうるであろうか。事実レーニンが折出したことは、「農民のあいだの民主主義運動、すなわちブルジョワ民主主義運動の広さと深さ」を十分評価しきれていないのみでなく、当時の社民党農業綱領で主導的なプレハーノフの見解に端的にみられるように、農民総割替運動に「復古の可能性」をみるというアジア的＝野蛮の文明という歴史観に立脚した「資本主義文明化論的理解」との直面（自己対話）であったのだ。「事実、反動的な起源のきわめて明白な特徴があるばかりでなく、現代におけるその思想の反動的性格のきわめて明白な特徴もある。……しかしそのことは、全体としてのこの運動の革命的＝民主主義的な一般的性格をすこしも論破するものではない」(7)と。

で、総割替運動とは何か、そしてこれに対応した社民党の「切取地条項」とは何であったのか。

大ロシアではとくに東部・北部においては、土地は勤労原理に基づいて共同体権が耕作農民の占有権から発生し、土地はミールのもので神のものという土地観が支配した。土地に投下される人間労働に基づいた土地用益権が更に全面的な割替と家族内協働耕作という慣例を作り上げていた。自己の労働に基づく耕作農民諸個人（成人男子）は、土地用益への対等の権利をもつのである。この権利は他面では、社民党が一致して指摘していることだが、近代的な個の経済的社会的形成を制約している。いわゆる＜自己労働に基づく私的所有＞を基礎にした個人主義的（近代的）合理主義の形成を制約する(8)。

レーニンは、農民が農奴制の遺制に立ち向う総割替運動を、彼の言う「歴史的積極性」ブルジョワ的土地革命の方向に「導く」上で社民党の「切取地条項」がこの農民の歴史的エネルギーを部分的にしか表示しえず、制限するかっこうになったと「総括」しているのだ(9)。

「ロシア社会民主労働党綱領草案 (10)」で、レーニンを含む編集局員の一致して提案された実践的部分 E の 4 のイは、次のように規定されていた。

(4) 次の目的のための農民委員会の設置、

(イ) 農奴制度の廃止のさいに農民から切りとられ、地主の手中にあって農民を債務奴隷化する道具になっている土地を、村落共同団体に返還するため(収奪、あるいは——土地が手から手に移っている場合には——買取り、等々によって)(11)。

第2回党大会に向う綱領討議の際に、イスク(マスロフ、ペ・ペ)がレーニンを批判して、農民を債務奴隷化している雇役制度の根本土台を「切取地」に求める根拠を問うたのに対して、レーニンは次のように答えている。「雇役と農奴制のあらゆる残存物との主要な中心地である中央農業地帯では、切取地は……きわめて大きなものであり、雇役よりも年貢の方が優勢であった非黒土地帯よりも、切取地ははるかに多い。……概していえばロシアにおける雇役制度の中心(中央黒土地帯)が同時に切取地の中心地であることは、疑う余地がない。……雇役制度は、賦役と資本主義との結合、「旧制度」と「近代」的经营との結合、土地の分与による搾取の制度と土地からの分離による搾取の制度との結合である。ところで、切取地を手段とする経営制度……ほど、近代的賦役のあざやかな例がほかにあるだろうか？ 土地への農民の緊縛が今日存続しているのは、移動の自由にかんする法律がないためだけであって、そのほかに(また部分的にはその基礎として)切取地にもとづく債務奴隷制的経営が存在しているためではないと、はたして考えることができるだろうか？(12)。

農民の総割替運動は、その性格上、「切取地の返還」ではなく、単に土地貴族のみでなく、全ての個人的農民所有地（買取地）を含めた「すべての土地の全人民的所有（没収）」であった。レーニンはロシアにおける農民の「債務奴隷化」と雇役制度に、共同体内の農民分解→資本主義の発生という歴史認識から農民的分割地所有の形成の標識を読みとり、ロシア貧農大衆が耕作経営をなす土地分割を「綱領要求」として表わしたのが「切取地条項」であるとみた。いわゆる「下からの、アメリカ型の、資本主義化」の途づくりなのであった。だがロシア貧農は、共同体所有から私的所有への「資本主義化」の圧力総体に反対しており、共同体の改編を含む徹底した総割替、共同耕作—集団労働の方向に自成的に走ったのである⁽¹³⁾。

レーニンは、共同体の農民のこの歴史認識を「反動的要素」と留保しつつも、1906年のロシア社会民主労働党統一大会では、新しい土地綱領を提案した。それは、「人民の専制」を完全に確保し、「共和制と民主主義的な国家体制」をつくり出す歴史的実践的展望として「ロシアにおける現代の革命の決定的勝利」を積極的に認め、「土地の私的所有を廃止し、すべての土地を全人民の共同所有に移すこと」に党は努力すると、ほぼ農民の総割替運動の歴史的エネルギーを受け入れている⁽¹⁴⁾。「土地の私的所有を廃止しようとする革命的農民の志向を、党は支持する」と再提案さえしている⁽¹⁵⁾。だが、党大会は、このレーニンの土地綱領を否決し、マスロフ、ブレハーノフ、コストロフの土地綱領を圧倒的に採決した。ロシア社会主義派の多くは、メンシェヴィキ系の土地綱領（ロシアの資本主義化の進行を前提し、分与地共同体的所有の解体—農民分解が、フートル、オートルプという自己労働に基づく私的所有という小分割地農民経営を発生させると *sachlich* に情勢判断した。またツアリ打倒の革命の勝利のあかつきには、零細農民私有地・小地主の土地を除外する全ての土地の没収・管理に労働者・農村プロレタリアの参加と利益反映のための公有化を提案した）を支持したのである⁽¹⁶⁾。

ところで、1905年革命は、ツアリ専制の側にも、共同体の積極的解体→ロシア近代化→ロシアにおける資本主義的市民社会の形成という歴史認識に基づく政策への転換をもたらした。19世紀末から革命前にかけて、ウイッテの自由主義右派、内務省・自由主義反対派の両刃を使いわけてきたツアリ専制もまた、ウイッテ→ストルイビン改革にみられるように、レーニンのいう「プロシア型」の資本主義化政策を積極的に導入する。このストルイビン改革は、農民共同体の解体、土地と生産用具からの耕作農民の大半＝貧農の分離、フートル・オートルプの中農分割地経営の育成という、土地・農業政策における徹底した資本主義育成が図られるのである。ストルイビンが第2国会（1906年）に提出した土地改革法案（その審議は1908年第3国会、1910年国家評議会）は、土地改革の目的が「農民分与地を買戻金負債のため負わされていた制約から解放」し、「農民が共同体から自由に脱退する権利を獲得し、それとともにミールの分与地のうち個人所有に移行する地所についての個々の家長の所有権を法認」することを定めた1905年法律を実現するための政策措置であることを明らかにしている。その主な内容は、

1. 共同体権に基づいて分与地を占有している農民（家長）は、ミールの同意なく共同体を脱退し、自己に所属している分与地部分を個人所有権として法認される。
2. 共同体所有から個人的所有に移行するに先立つ24年間に一般的割替がなかった共同団体では、屋敷地の外に恒常的用益に分与されてある共同体地を、一般的割替のあった共同団体では、屋敷地の外に次の一般的割替まで恒常的用益に分与されているすべての共同体地を各家長の個人的所有と法認される。
3. 共同体的土地用益にある共同団体でも世帯別用益にある共同団体でも、共同団体をあげてのオートルプ分割地所有への移行は、スホードにおいて投票権をもつ農民の3分の2の多数決で決定される決議によること。

ストルイビンは、農民共同体（ミール）の解体、自己労働に基づく私的所有

の分割地農経営（オートルプ・フートル）の育成によって、一つは国内の革命運動、農民の総割替運動と闘い、二つは、西欧に対してロシアが大国として生き残る道であるとの認識に立っていた。

これに対するレーニンの対応を、社会革命派（「人民主義」派）＝「トルドヴィキ」団、メンシェヴィキ派のそれとの関連で若干論じておこう。

前述のようにレーニンは、切取地条項の自己批判を通して、ロシア資本主義発展の進歩的形態、下からの農民的分割地所有の形成→この両極分解→プロレタリアートの形成と自覚＝革命主体の形成をロシア社会民主主義派の農業綱領的立場として整理していた。従ってレーニンは、ストルイビン改革に直面するや、これを「上からの資本主義の道」と批判的に規定し、貧農を主力とするロシア農民の共同体的総割替運動を、「下からの、徹底した分割地農民的所有という資本主義化」の道と「解釈」し、支持を表明するのである。

論文「1905—1907年の第1次ロシア革命における社会民主党の土地綱領⁽¹⁸⁾」。レーニンは、共同体内部の両極分解＝分業関係の発展→商品経済の確立・展開→資本制的生産の発生・発展→革命主体プロレタリアートの形成・自覚と人格形成という歴史認識を根本から変えてはいない。共同体の解体、小生産者の所有の歴史的形成を前提とし、生産力の発展＝分業関係の形成とともに、この小生産者の農民の分解を通してこそプロレタリア革命の土台＝資本主義をロシアに発展させねばならないという視角は、いささかも変わりはない。ロシア社民党ならびに彼自身の1905年革命に至る誤りの根拠は、レーニンによると「ロシア農業における資本主義の発展を過大に評価し」、「農奴制の残存物をつまらぬ部分的問題」のように考えて、「分与地と地主の土地における資本主義経営」を「まったく成熟し、強化した現象」のように考えていた現情認識にあったと⁽¹⁹⁾。〔補注1〕

つまり、レーニンは従来の『発達』において確定していたロシア農業の現情認識を改めて、農業経営における農奴制の残存物は思いの外に強力であり、ロシアには不可逆的にブルジョワ的土地革命が必要であるとみる。「農奴制的巨大

土地所有」を支柱とするロシア農業政策、ストルイピン改革を、ロシア資本主義発展の「プロシア的道」と規定し、これに対する社会民主党の立場は、農民の総割替（全ゆる土地の全人民的所有）運動の意義を農民的分割所有・経営の創出という「アメリカ的發展の道」とする理論を展開する。その歴史的根拠は、アメリカ合衆国南部奴隷制の粉碎、「アメリカの黒い割替」、40年代の地代撤廃期成運動、ホームステット法等にみられる、「自由な土地の分割」というところにある。アメリカ農業の資本主義発展の理由は、レーニンの見るところでは、私的な土地所有が存在せず、従って土地の私有形態の結実たる土地価格が生産制限として現われるということもないところにある⁽²⁰⁾。ところでロシアの分与地農が目指すべきとする分割地的所有において、農民は自らが土地の私的所有者であり、地代支払義務からは解放されている。従ってこの場合、土地価格が生産制限として現象することにおいて、アメリカの独立農民とは區別して考察されるべきであろう⁽²¹⁾。で、レーニンが「二つの道」でいう「農民分割地所有」とは、マルクスが「分割地農一般」（「自営農民の自由な分割地所有というこの形態は、支配的で正常な形態としては、……近代的諸国民のもとで、封建的土地所有の解消から生ずる諸形態の一つ〔例、イギリスのヨーマンリー、スウェーデンの農民身分、フランスや西部ドイツの農民〕として見いだす」）と區別して、「植民地では、別の条件のもとで発展する」とことわった「土地が相対的に自然的に現存」し、土地所有の独占による土地利用の制限は存在せず、また土地購入のための貨幣資本の支出がこの資本を耕作労働からとり上げて資本投下に対する障害となるような事象もない、「植民地」・アメリカ型ののだろうか⁽²²⁾。とすると、農民的分割地所有・経営から資本制的土地所有・経営へと移行した西欧的資本主義農業の途上とは區別されて、「植民地」・アメリカ型の途が類型的に把握されなければならなかったはずである⁽²³⁾。

レーニンは、「土地購入のための貨幣資本の支出は農業資本の投下でない。この支出は、小農民たちが彼らの生産部面そのものでの自由にできる資本をそれだけ減少させる」として土地私有を批判的に規定した『資本論』第3部第47

章を引照しつつ、「土地私有の廃止こそブルジョワ社会で可能な限りの最大限のもの」であり、これは「資本主義的生産のもとでの土地国有(化)」であるとする。ロシアで広く普及している農奴制的＝債務奴隸的借地のもとで小規模耕作の農民は貨幣地代を支払わされている。この部分の農民は土地私有の否定を強く主張している。で、土地国有化は農家の5分の1を占める農民層にも利益になる。この層はすでに資本主義的に(雇農・日雇を使用して)経営しているが、この部分は資本主義的地代を自明にしている。国有化はむしろこのブルジョワ的農民層に一番利益となり、彼らの農業企業的経営の進歩と繁栄の諸条件に土地所有全体を従属させることになる。「国有化ほど、完全にロシアにおける中世紀の残存物を一掃し、アジアの状態のもとでなかば腐りかけた農村を完全に革新させる」のである、とレーニンは言う(24)。国有化が徹底したブルジョア土地革命に必要であり可能でもあるということが言われるのであるが、「人民主義」派—「トルドヴィキ」団が「資本主義(化)の否定」として「土地私有の否定」を主張しているのと逆に、最も純粋な「資本主義的發展」を要求するために「土地私有の否定」を論じている。

レーニンは言う。社会民主主義派は、「土地私有に対する批判をみずからの手に引きうける代りに……マスロフの後について、この批判をナロードニキの手にわたしてしまった」と(25)。「一部のマルクス主義者の誤りは、ナロードニキの理論を批判するにあたって、農奴制との闘争におけるその理論(「勤労原理」と「均等性」)の歴史的に現実的な、そして歴史的に妥当な内容を見のがしているところにある(26)」。

レーニンがこのようにして理解したロシア農業問題、総割替運動⇄ストルイピン改革の角逐は、まさにロシア社会の歴史的発展——それは歴史認識的には、「人民主義」派の予見したように「ロシア資本主義化の中断」＝10月社会主義革命という道程をとったのではあるが、——を決する基軸的論点であり、レーニンは農民の総割替運動と土地奪還斗争を理論的には理解できなかったが政治的な現実認識で支持する立場に立ったのである。

で、ここまでレーニンを揺さぶった農民の総割替運動——その政治経済的反映である「トルドヴィキ」団の議論はどのような理論的かつ歴史的意義をもっていたのであろうか。この問題解明には別の論究が必要であり、別の機会に廻したい。一言付ければ、「人民主義」派は総じて、耕作人民による土地の共同所有—社会化（全人民的土地フォンド）を社会主義への第一歩と考え、農業における資本主義の廃止のために、土地処分の自由を制限する措置と土地の共同団体内部での均等割替用益を、土地社会化の不可欠の基軸と考えたということである⁽²⁷⁾。レーニンは政治的にはこのことを認めて、自分の「二つの道」の理論枠に納めるとともに「根本的な政治変革」の不可欠性・前提性を付加したのである⁽²⁸⁾。つまり、これこそ、レーニンのうちに刻まれいく「人民主義」の類型的歴史認識なのである⁽²⁹⁾。

註(1) 保田孝一『ミール共同体とロシア革命』42頁、なお、本章の視座の実証的展開については、S. P. Trapeznikov, *Leninism i Agrarno-krestianskii Vopros*, Moskva 1967 に負うところ大きい。

(2) レーニン『全集』第6巻、105頁。

(3) 同上、112頁。

(4) 『全集』第10巻、151頁。

(5) 同上、158—59頁。

(6) 『全集』2巻、491—504頁。

この「どういう遺産を我々は拒否するか」でレーニンは、「ロマン主義的小ブルジョワ的」ナロードニキ主義⇔「私的所有、企業心」の見地に立つ「ブルジョワ」的マンチェスター主義者スカールゼンの対比において、スカールゼンに1860年代啓蒙主義的、資本主義的思潮の「遺産」の継承をみる。

(7) 『全集』第10巻、162頁、なおプレハーノフについては、切取地条項への固執の立場とはらず、「革命的農村」を支持しているに変わりはない。保田孝一、前掲書、42頁。

(8) 保田孝一、前掲書、39—50頁、289—304頁。佐々木俊次「ロシアの土地共同体「ミール」の解体」(神外大『論集』12巻1号)

(9) 『全集』第10巻、158—159頁。

(10) 『全集』第6巻、13—19頁。

(11) 同上、18頁。

レーニンはすぐに、「買取り」を削除すべしとした。同上65—66頁。

(12) 同上、455—457頁。

- (13) レヴィン『ロシア農民とソヴェト権力』邦訳, 19頁, 「ミールは〔1917年〕革命の最中とその後で再生した。地主地の土地没収と分配を遂行したのはミールであった」。保田孝一, 前掲書, 302頁。なお, 社会革命党の指導的理論家チェルノーフによる土地社会化論, 革命によるミールの改造論は, 1917年10月革命後の土地布告令を用意した歴史理論である。保田, 前掲書, 291—302頁。Radkey, *ibid.*, ch. 2.
- (14) 『全集』第10巻, 176—178頁。
- (15) 同上,
- (16) 保田孝一, 前掲書, 54—61頁。
- (17) 保田, 前掲書, 154—159頁。ストルイピン改革と「ミール」の解体については, 佐々木俊次「ロシアの土地共同体「ミール」の解体」(同上, 12巻1号)「ミールの解体と土地の再編成」(同上, 12巻, 6号)を参照。
- (18) 『全集』第13巻
- (19) 同上, 289—290頁。
渡辺寛『レーニンの農業理論』, 142頁, 「農民分解と地主経営の資本主義化とが, レーニンが想定したようには展開していないとすれば, こういった関係の展開を想定させる根拠となっていた資本主義発展一元史観とその方法論化としての市場理論とをさらに再検討すべきではないか。だが, レーニンの綱領にかんする自己批判は, このような方法論的基礎にまでおよぶものでなかった。農業における資本主義的關係展開の阻止因を, 市場理論—両極分解論に沿いつつ解明するという方向を辿り, 従来の綱領にかんする自己批判と新綱領の基礎づけも, したがって, その限度内でおこなわれたのである。」(142), 宇野派「2つの道」批判については〔補註1〕を参照。
- (20) レーニン同上,
- (21) マルクス『資本論』第3巻, 865頁。東井正美「分割地所有の性格規定」(『関西大学経済論集』16巻, 3号). 27—32頁
- (22) マルクス, 前掲書, 805—6頁。レーニン『全集』第13巻, 273頁。渡辺寛, 前掲書, 145—147頁。
- (23) 東井正美, 同上, 282頁。
- (24) レーニン『全集』第13巻, 315—326頁。レーニンは, ロシア資本主義発展を阻害しているのは, 農地改革後の土地制度が中世的農奴制的であるからとみている。農民の分与地的土地所有を「中世的土地所有」と規定するところに根本的に問題があることについては, 渡辺寛, 前掲書, 152—153頁でも指摘されている。日南田静真『ロシア農政史研究』序章も批判的に参照。
- (25) レーニン, 同上, 314—315頁。
- (26) 同上, 232頁。
- (27) 保田, 前掲書, 219—244頁。

㉘ 『全集』第13巻、351頁。

㉙ レーニンにおける「人民主義」の根拠については、O.H. Radkey, *The Agrarian Foes of Bolshevism*, Columbia U. 1958の第一章を参照。

3. 『帝国主義論』の問題点について

レーニン『帝国主義論』は、資本主義の帝国主義段階への移行にともなう、資本主義批判の把握方法の問い直しを、理論的に完遂した画期的な研究書である。帝国主義の経済過程における主体（金融資本）とその特徴的メルクマール（資本輸出・領土再分割）を確定し、あわせて労働者階級の革命源動力の歴史的検証を理論的に提示することによって、修正主義、経済主義の超克をなしとげようとしたのである。

と同時に、レーニンの段階認識には、これまでのロシア社会認識・展望についての蛇行、その理論的再構成の意図もこめられていた。前章のロシア農民の総割替運動にみられるように、ロシア・ナロードニキ派は、〈西欧・ロシア〉の類型的歴史認識からロシア社会の非資本主義的發展の途を農民共同体に依拠しつつ総割替、全ての土地の没収と耕作人民による管理として展望した。レーニンはこれに対する対抗・批判を、ほぼ前章に述べたようなにしたのである。後進的資本主義国ロシア社会における發展の方向、歴史的変革主体は、西欧の社会主義勢力との連帯のうちに、下からのロシア資本主義化追求の過程にうみ出されるロシア・プロレタリアートの組織化にあったのだ。

だが、西欧社会の労働者階級の間には、経済主義と修正主義が支配的であり、それが排外主義へと転回しつつあった。西欧プロレタリアートは、ロシアをはじめ後進国・非西欧的諸社会の発生しつつある勤労人民・プロレタリアートの闘いへの指導的力能と理念を喪失しつつある。ここにレーニンは、20世紀初頭から10年代にかけての世界史構造の中に「進んだアジア、後れた西欧」という革命構造のパラドックスを事実認識として認めざるを得なくなる。

帝国主義研究の契機は、レーニンの理論史に即して考察する場合、修正主義

批判とロシア社会—革命の展望という、段階認識と類型認識の二位相にわたる理論課題としてあり、それを「戦争の必然性」の直視とそれへの社会主義者の対応をめぐる第2インター崩壊、新たな革命主体勢力の構築という実践課題に引きよせつつなしたのである。

＜イギリス、ドイツ、アメリカ＞の対立を基軸にする＜宗主国—植民地＞帝国主義列強間の世界再分割戦争の時期の成熟という歴史事象の経済過程を分析することによって、レーニンは資本主義の独占段階、最高の発展段階としての理論的把握を試みる。論理的には、資本の集積・集中＝独占の形成から出発させ、銀行資本を中心に金融資本を規定し、列強間の世界（再）分割をめぐる帝国主義的対立・戦争の不可逆性へと結論づけるのであるが、根本的視角は、帝国主義戦争を前にした西欧労働者、社会主義運動における日和見主義—排外祖国国防衛主義の歴史的根拠の解明とその批判・超克にある⁽¹⁾。

第1～第3章は序論的に金融資本の独占組織形成を論じ、第4—第6章で資本輸出＝利子寄生的資本主義という帝国主義の段階論的メルクマールを世界体系的に与え、第7章以下で、実践的・根本的視角からする日和見主義、排外主義と労働者貴族階層形成への批判・その超克という歴史認識が表明されている。

つまりレーニンは、帝国主義本国における労働貴族階層、日和見主義との闘争による本国プロレタリア下層大衆の革命化という課題を示しつつも、非西欧的植民地諸国の民族自決、特殊的にロシアのブルジョワ革命のプロレタリア・ヘゲモニーの必然性を見通しとを、帝国主義の弱い環からの世界革命の皮切りという歴史認識として提示するに到る。従来のロシア革命論は、「人民主義」派との対比の中に、かつそれに引きずられつつ、ロシアのブルジョワ革命の達成を2段階連続革命論的に提示するものであった⁽²⁾が、帝国主義戦争の効発は、彼のこの革命論を基礎づけるロシア社会論、資本主義の世界的情況の従来の把握の根本的再考を迫ったのではあった。では、レーニンは帝国主義列強間の激突（英、独、米、仏を主要とす）という最近の発展段階における弱い環をどこに見出し、後進国ロシアの革命主体、歴史的源動力を何に見出すか。

テーゼ「社会主義革命と民族自決権」は、この間のレーニンの問題関心をよく表明している。「帝国主義の時代と 1914—16 年の帝国主義戦争とは、先進諸国における排外主義および民族主義に対する斗争の任務をとくに提出した」。レーニンによると、民族問題は三つの型の国の区別から考察する必要がある。第 1 の型は、西欧と合衆国で、ブルジョワ的＝進歩的民族運動はすでにおわり、これら「大」民族の各々は、植民地および国内で他民族を抑圧している。第 2 の型は東欧（ロシア含めて）で、20 世紀にブルジョワ民主主義的民族運動が発展した。ここでのプロレタリアートの任務は民族自決権を防衛すること。第 3 の型は中国、ペルシャ等半植民地国と全ての植民地。ここではブルジョワ民主主義運動は一部ではじまったばかりで、社会主義者はこれら諸国を抑圧する帝国主義列強に抗して、ブルジョワ民主主義的民族運動の革命的分子を支持しなければならない⁽³⁾。

で、1914—16 年戦争は、いく多の他民族を抑圧し、金融資本への従属網で彼らをからんでいる第 1 の型の列強間の、もしくはそれらと同盟しての「帝国主義的戦争」である。この「当面の戦争」に対する社会主義者の対応についての原則としてレーニンは、一つに、「他民族を抑圧する民族は自由でありえない」とするアイルランド問題でのマルクスの教訓に立ち、二つに全ての被抑圧民族の完全な解放すなわちそれら民族の分離、民族自決という過渡期を通じて「諸民族の不可避的な融合」を斗いとることをあげている。第 2 の件は、「ユニウスの小冊子について」でのローザたちの民族問題への批判を含んでいる⁽⁴⁾。

レーニンはロシア社会—革命論を上述の第 2 の型におき、事実的に労農同盟（民主独裁）論に立つ。これを彼はのちのちにはプロレタリアートの前衛の指導下にあるプロレタリア独裁の形態的把握でもって説明し、ロシア貧農の歴史的運動に支えられた都市労働者・知識人の革命論を提出するに至る⁽⁵⁾。

レーニン『帝国主義論』はこうした実践的地平に引っぱられつつ、段階論的認識の中にロシア社会等の第 2、3 型の諸国の「歴史位相」を典型的に把握し、総じて修正主義の根拠—第 1 の型の国における労働者階級の「帝国主義的

「経済主義」の根拠を折出しようとしたのである。レーニンはそれを一義的に「過剰資本の形成—資本輸出—超過利潤—利子寄生国化—労働貴族層の形成」のコンテクストで説明するのではあるが、ここにはらむ一面性は、今日的視座から批判的に折出される必要があろう(6)。

レーニン段階でこの問題にせまる一つの鍵は、独占的資本主義の蓄積構造、信用、カルテル等についてのカウッキー正統派がベルンシュタインに対してなした批判、カウッキー自身が戦争に直面して転換していった超帝国主義的認識へのレーニンの批判の視角等の理論史的解明として与えられる。

第7章でのレーニンの言。「もしも純経済的な見地を〈純粹〉の抽象と解するのであれば、言いうる全ての事は、要するに、発展は独占に向って進んでおり、従って一つの全世界的独占へ、一つの全世界的トラストへ向って進んでいる、という命題に帰着するであろう。この命題は争う余地がない。だがそれは、実験室内での食糧品の生産の方向に向って「発展が進んでいる」というのと同じように、完全に無内容である。この意味では、超帝国主義「論」は、「超農業論」と同じ程度にナンセンスである。もし、20世紀初めにあたる歴史的＝具体的時代としての金融資本の時代の「純経済的」諸条件について語るならば、「超帝国主義」という死んだ抽象……に対する最良の答は、この抽象に現代の世界経済の具体的＝経済的現実を対置することである(7)。」

帝国主義段階の資本主義国家間の発展の不均等性、多様性→激突（帝国主義宗主国間による後進諸国略奪・再分割戦争）という「具体的＝経済的現実」を、レーニンは段階論的解明の対象、下向の出発点においている。そして、一方では第1章で、競争→集積→独占の形成と論述を進め、『資本論』の論理の上に、「資本主義的競争」が「資本主義的独占」にとって代わったところに、「現在段階の一般的かつ根本的な法則」の経済的基礎を論述せんとする。他方で『資本論』で捨象された発展の諸国間不均等性、国際貿易、世界市場（と恐慌）にかかわる運動法則という段階的認識を、まさに「終局面に分割ずみの領土の独占的領有」＝「再分割」に見出している。そこで、この現段階の運動法則の

「経済的基礎」を、「資本主義的独占」におくのであり、この論述を生産と資本の集積・集中から説く。この論述に従えば、国境を超えた資本家団体の「超独占」の形成がレーニン自身によっても認められている。しかも、資本輸出、列強間による領土分割の完了等と並んで、帝国主義の五つの基本的標識の一つにあげられている。帝国主義諸国間衝突という競争に、国際的・独占的資本家団体の形成による「独占的領有」がとって代わる論理展開の余地を残していることは疑いえない。プハーリン著『世界経済と帝国主義』への序文（1915年12月）でレーニンは、「発展が例外なく全ての企業と全ての国家を併合するような、単一の全世界的トラストの方向に進んでいるということは疑問の余地がない、」と言い切つてさえいる⁽⁸⁾。

だが、帝国主義段階の運動法則＝「再分割」の主体は、レーニンが規定するように、独占的産業資本そのものではない。それは金融資本であり、その資本輸出が列強国の植民地再分割戦の基礎過程として指定されているのである。金融資本の国内的独占支配が、過剰資本を国内に形成し、この処理が資本輸出としての海外拡張をもたらさざるをえないことの根拠＝金融資本の蓄積構造の理論的解説は、第1～第3章と第4章では必ずしも十全とはいいがたい。資本主義的帝国主義国の資本輸出は、これら諸国を後進国・植民地に対して「利子寄生国化」たらしめる「一般的原理」をなすだけに、この理論指定が十全になされてこそ、第4—6章における＜資本輸出→再分割＞の過程構造の理論的解説が生きてくる。この点で『帝国主義論』は、第1—3章で、産業資本の独占への転化と並んで、銀行の集中・仲介業務の頻繁化・恒常化に規定された独占的銀行が形成され、この銀行が、資本調達・株式発行・引受け、手形割引等の業務をテコにして、独占的産業資本に介入し、→独占的産業資本がますますこの独占的銀行に従属・結合・ゆ着したのが「金融資本」であるとの規定が与えられている⁽⁹⁾。が、この際、独占化した産業資本が株式会社化ないしはその集中過程の運動としては考察されていない。従って、宇野派が指摘しているように、株式を媒介とする銀行の産業資本支配を、現実資本運動の側から、理論的に解

明することは、『帝国主義論』ではほぼ余白に残された⁽¹⁰⁾。

従ってまた、「独占体」が「金融寡頭制の支配」として必然的に転化した帝国主義的資本（金融資本）の主体構造は、資本所有と資本機能との分離、つまり貨幣資本と現実独占との分解・二重化を、株式会社制度という産業資本の新しい企業形態としてはじめて確立するのだが、レーニンの説明では、銀行の「全能の独占者」への転化、金融寡頭制の支配の確立は、第3章で、少数の巨大銀行による有価証券の発行、会社創立、公債の引受け等々の「絶対的独占」、株式操作により、巨額の、しかもますます増大する利潤を獲得しているという、ドイツ・ロシア・フランスにおける諸事実資料をもって指摘されている⁽¹¹⁾。

銀行と産業のゆ着（「参与制度」「人的結合」による銀行への支配集中）の根拠そのものは、理論的説明の対象となっていないのである。

で、帝国主義、金融資本の支配とは、資本所有と資本の生産への投下との分離、貨幣資本と産業資本あるいは生産資本との分離、貨幣資本からの収益によってだけ生活している金利生活者と、企業家および資本の運用に直接たずさわる全ての人々との分離……という「資本主義一般に固有」な分離が「いちじるしい規模」に達した「資本主義の最高段階」である、と説明され⁽¹²⁾、新たな段階の資本主義の資本蓄積・資本所有の特徴を理論化せんとする糸口だけ与えられている。〔補注2〕

ここで、第4章、資本輸出へと論理が「飛ぶ」か「断絶」しているのだが、金融資本の支配が「資本輸出」を段階的原理たらしめる根拠の解明——巨大な過剰資本の形成についてのレーニンの説明は、①「資本主義の発達した全ゆる国々における資本家たちの独占の形成」、工・農の発展の不均衡性と大衆の貧困、②「資本蓄積が巨大な大いさに達した少数の国々の「独占的地位」の二つをその歴史的根拠としている⁽¹³⁾。この過剰資本は国内的には有利な投下場所がなく、「国外へ、後進国へ輸出されることによって利潤の引上げ」を実現すると論述されている⁽¹⁴⁾。この一般的規定に立ってレーニンは、①イギリス＝

植民地帝国主義，㊦フランス＝高利貸の帝国主義，㊧ドイツ＝第3の型という類型規定を与う⁽¹⁵⁾。

注意すべきは、帝国主義のこの類型認識と並んで、資本輸出＝帝国主義本国と後進諸国・植民地社会との関係認識についての次の叙述である。「資本の輸出は、その資本が向けられる国のなかで、資本主義の発展に影響を及ぼし、その発展を著じるしく促進する。だからこの資本輸出が、ある程度までその輸出国の発展をいくらか停滞させるとしても、それはただ、全世界における資本主義のヨリ以上の発展を拡大し深化させるということの代価として、はじめて起こりうるのである⁽¹⁶⁾」。

一つに、レーニンの歴史認識は一面で「資本の世界一元化」論に立つ。ローザが、資本主義の世界一元化（純化）への過渡期（段階）として帝国主義を理解した⁽¹⁷⁾のと歴史観とは根底において一脈通じるものがありながら、他面でレーニンは理論処理の仕方において、＜帝国主義—後進諸国＞の対立性、帝国主義諸国間の不均等性、多様性＝類型性という「具体的・現実的」な関係を理論化せんとする着眼に固執するのである。これがあってはじめてレーニンは、帝国主義の基本的メルクマールに資本輸出→世界再分割を措定し、「現在の差し迫った課題」への理論的考察をもって、「抽象的理論的可能性」としての超帝国主義（＝「全世界的トラストへの道」）論—カウツキーそして同じボリシェヴィキ仲間ブハーリンらの一の日和見性を看破しえたものではあるが⁽¹⁸⁾。〔補注3〕

二つに、レーニンは帝国主義の歴史的位罫評価を、それ自体としてのみならず、資本を投下する後進諸国・植民地との関係性において見ようとする。これがあってはじめて、第7章以下の論述が可能となり、「民族自決権」が後進諸国・植民地社会における歴史課題としてもつ「歴史的進歩性」と帝国主義批判にたいしてもつ歴史的力を見定めることができたのである⁽¹⁹⁾。

以上、レーニンの『帝国主義論』は、彼の根底に横たわる歴史認識＝資本の世界一元化・文明化作用論的理解と、他方の実践的課題と現実的關係把握から

くる段階論的把握・類型把握との混一的な論理を充分に理論的に処理しえずに
了ったところがある。

註(1) 帝国主義の時代と1914—16年の帝国主義戦争とは、①先進国における排外主義
および民族主義に対して闘争する任務、①社会主義革命において、ある意味では
革命を妨害する役割があるとしても、全被抑圧民族の自由（民族自決権）を実現
する任務（必要）を提起している（レーニン『帝国主義と民族、植民地問題』国
民文庫、25—28頁）。帝国主義研究は、レーニンにとって、排外主義批判と民族
自決論の二面にわたる基本視座に立ってなされた理論作業である。

(2) このレーニン二段階革命論の特徴については渡辺寛、前掲書、150—158頁が適
切。即ちブルジョワ革命と「社会的＝経済的内容」において規定し、その推進力
をプロレタリアートと貧農にみだす。

(3) レーニン『帝国主義と民族、植民地問題』、23—25頁。

(4) 同上、18頁。

(5) R・パイプス『レーニン主義の起源』邦訳への拙稿後書を参照。「図書新聞」
第1182号の菅原崇光氏による本書への「書評」における指摘をも参照。

(6) ホブソンの論理（利子寄生国化—労働貴族・寄生性と腐敗性）に主導されヒル
ファエディングの金融資本規定を導入した全体的構成の指摘は降旗節雄『帝国主義
論の史的展開』199頁を参照。

(7) 『全集』第22巻、313—314頁。

(8) ブハーリン『世界経済と帝国主義』邦訳（現代思潮社）レーニン序文、293頁。

(9) 第1—3章はヒルファエディングの金融資本論規定を、他の具体資料を使って敷衍
したものである、レーニン帝国主義研究のいくつかのプランに即してその部分を
概観すれば、（注プラン①②③の符号は引用者がつけた）

＜プラン①＞（『全集』第39巻、165頁）帝国主義の問題によせて

テーマ：（たとえば）

(1)→(5) 金融資本

(2)→(4) 銀行

(3)→(2) カルテルとトラスト

→(3) 独占

(4)→(1) 集中と大生産

(5)→(6) 資本輸出

(6)→(7) 植民地。その意義

(7)→(8) 植民地の歴史

(8)→(9) 世界の分割

（略）

＜プラン②＞（同上、209頁）

〈プラン④〉（同上，210—211頁）

〈帝国主義論〉

このように、金融資本→銀行資本→カルテルとトラスト→集中と大生産〔→資本輸出〕という論理から、逆転して、集中と大生産→カルテルとトラスト→独占→銀行→金融資本〔→資本輸出〕と編成しなおされ、この編成が、銀行資本と金融資本の編別区別と概念区別として論述されて、『帝国主義論』の編別構成となっている。また1916.8の論文では、「金融資本とは、独占にまで成長して銀行資本と融合した巨大産業資本」と定義し、産業資本・現実資本的視点が強く出されている。従って、第1—第3章の論理に関する問題所在は、一つは、〔集積と集中〕独占体と銀行資本および金融資本の規定構成上の逆転が意味するもの、二つは、銀行資本と金融資本の区別がレーニンによるヒルファードング批判において持つ意義の問題である。

- (10) 例えば降旗節雄『帝国主義論の史的展開』，210—221頁。

註9での〈プラン④〉での「編成上の逆転」で、レーニンは、集積・集中を通しての現実資本（産業資本）の独占形成が主導的に、貨幣資本（銀行資本）の集中を促がし、これが前者の運動を支配・規定しだすところに金融資本の形成と金融寡頭制の確立をみた。この視角は歴史的な次元におかれたまま論理的には深化しえなかった（当時のレーニンの理論課題性から言って無理もないことだが）のに相違ない。

- (11) レーニン『帝国主義論』（国民文庫成）65—82頁。また渡辺寛「レーニン『帝国主義論』（東北大年報，昭46）69頁をも参照。
- (12) 同上，83—84頁。
- (13) 同上，88頁。
- (14) 同上，88—89頁。
- (15) 同上，91頁。
- (16) 同上，92頁。
- (17) この論点の研究については、P・フレーリヒ『ローザ・ルクセンブルグ』邦訳，90頁，星野中「帝国主義と資本制生産の歴史性」（『経済学雑誌』63巻4号，武田隆夫『資本論と帝国主義論』下，東大出版会，176頁），松岡利道「ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』研究への一視点」（『経済学雑誌』65巻4号，108頁）を参照。
- (18) ブハーリン前掲書へのレーニンの序文を参照。『ノート』，“K.”参照。
- (19) レーニン「社会主義革命と民族自決権」，前掲書，14—28頁。第7章以下は，岩田が主張するような単なる「補筆的なもの」でない。レーニンは「戦争の必然性」のみを『論』の論述目的にしていない。

4. 残こされている問題 —おわりに—

『帝国主義論』こそ、レーニンが2月革命期に社会主義革命への連続を主張する『4月テーゼ』を支えた理論的基礎であり、労農同盟というロシア社会—革命論を支えた理論的根拠でもあった。

だが、そのロシア社会論の段階論的世界認識の中でのとりあつかいは、次のいくつかの問題点を残こしている。

一つは、産業資本主義の時代にすでに、イギリスの近代的植民地経営が確立しているように、独占段階、従って金融資本の成立をまって植民地分割・支配が必然化されたのではない。資本主義が世界的な基軸経済を、従って世界市場的連関を確立した1850年代において西欧の資本主義社会、西欧の後進地域（ドイツ、ヨーロッパ・ロシア等東欧）、アジアの諸社会（先資本制社会）は、世界市場的連関を通して、それぞれ同時存在的な類型を異にした社会として、イギリスを頂点、基軸とした資本主義への対応に特有の型をおびていた。帝国主義的植民地支配の確立による諸社会型の世界連関は、この歴史的條件に立ちつつ、新しい段階的發展の質（再分割）を運び、規定されつつ形成されたのである。しかしこの点は、類型認識を、単に金融資本主義時代への移行により、それに規定される段階論的視角のみから理解することであってはならない。

また問題は、資本主義の純化が帝国主義段階で経済外的要因に規定されて類型的發展を顕在的にならしめたというのでもない⁽¹⁾。

レーニンの場合、アジア的諸社会が資本主義的世界市場との接触のなかで、決して単純崩壊し資本主義的純化を追うようなものではありえないという認識を理論化しえていなかった。「二つの道」論が端的に表わすように、西欧の一とくにイギリスに典型である—ように、共同体分解—分割地農（独立自営農）を歴史的基盤とした＜資本—賃労働＞への両極分解と区別された「上からの資本主義の道」、すなわち共同体的農民に対する収奪（租税・地代）に基づいた国家権力を槓杆とする型的特質にある「資本主義化」＝プロシヤ型を認識し

えていた。だが、マルクスが指示していた「植民地」における条件のもとでの、資本主義発生の特質（型）＝アメリカ型を、西欧的道とオーバーラップして理解するところにみられるように、資本主義の特殊後進国型の把握視角は理論的に未完にあり、ましてや特殊にアジア的なプリミティブな社会の残滓をとどめた生産様式が西欧と比べて持つ異質性・内的堅固性の故に西欧的転変をとれない歴史的条件の認識には深まりえなかった。

従って、レーニンの帝国主義の段階論的認識は、例えばブルジョワ民族運動の三つの型、三つの歴史位相についての認識にみられるように、類型性成立の歴史的根拠を傍におしやっただけの、三つの型＝歴史的段階の国々の現実的・具体的世界連関の把握として理論化されている⁽²⁾。

第2の問題点は、レーニンが解明の最終目標とした労働運動における超克対象＝日和見主義と排外主義の発生とその歴史的根拠——これがいわゆる西欧の社会のみならず、ロシア社会における労働者組織にも表われた点を、いかに把握したかということである。レーニンは一義的に＜資本輸出→超過利潤＞と利子寄生国化をもって説明するのであるが、帝国主義本国における株式会社制度による資本蓄積の構造的変化・重工業を重点とする生産力の増進のメカニズムの解明に支えられてはじめて、帝国主義諸国の類型認識（イギリス型、フランス型、ドイツ型）との関連で、労働者階級が存在根拠を明らかにしうるはずである。だが、レーニンの論述は、ホブソンの論理枠に従うことでイギリス型をもって一般的な根拠とするのであるから、それは、レーニンの帝国主義の三つの類型認識をふまえた段階論の理論展開自体をとざしているだけでなく（従って、イギリス、ドイツ、フランスの金融資本の蓄積構造の類型的解明の途をとざす）、イギリス、フランスの後をおうドイツあるいはアメリカの資本の発展過程の構造、特質ならびに労働者階級の組織化の「官僚制」と階層分化（熟練層の著しい賃金上昇、未熟練層の賃金停滞を基軸とする利害の対立）がうかび上ってこない。ましてやロシアにおける資本主義の特質は、「地主的・資本主義的帝国主義」への過程にあるツァリ専制として把握されているが、他方で

は「純資本主義的な諸関係は、1861年以降成熟してき、1905年の熱火のなかで急速に、すっかり成熟しきったロシア」とも定義している⁽³⁾。4月テーゼでは、2月革命のロシアは、「プロレタリアートの自覚と組織性が不十分なために、権力をブルジョワジーにわたした革命の最初の段階」と規定し、「プロレタリアートと貧農層の手中に権力をわたさなければならない革命の第2の段階への過渡」と現状把握を示している⁽⁴⁾。

レーニンはロシア労働者階級の日和見主義と排外主義の根拠を、『なにをなすべきか』を記述した時点と同様に「プロレタリアートの自覚と組織性の不十分性」に求めているのではあるが、ロシア資本主義蓄積構造と社会形成の型的認識＝理論化の不十分性こそ、一元的に組織論としての日和見主義克服という課題を社会民主主義派になお課するのである。

第3に、「プロレタリアートと農民の革命的民主主義革命→独裁」という、「ブルジョワ革命の一種としての農民革命の概念⁽⁵⁾」とそののちの4月テーゼの意義について。つまり、ロシア革命の「推進力」となることのできる階級についての「現状把握」は、「農民的ブルジョワ革命」というロシアブルジョワ革命の規定を行うことによって、ナロードニキ派が一貫して提出した綱領的核心を「社会民主主義的」に承認する。そして、そこにおける「ブルジョワジーの反革命性」を理解するとともに「農民革命としてのみ勝利しうるブルジョワ革命における社会民主主義的戦術全体の基礎の問題」について、「農業問題がロシアのブルジョワ革命の基礎であり、この革命の民族的特殊性を条件づける」との認識に立っていた⁽⁶⁾。4月テーゼでもこの基本的な認識は——ストルイピン体制による農村における「上からの資本主義の途」の結果に拘わらず、変わりはない。だがテーゼを詳細化した論文では、2月革命によって、ロシアの国家権力が「新しい階級」（ブルジョワジーとブルジョワ化した地主）との手に移った限りで、ロシアにおけるブルジョワ革命が終了しているとみると共に、現在の二重権力状況にはじまる「第2の革命」のなかで成長しつつある「新しい国家の型」（プロレタリアートと農民の独裁＝労働者・兵士代表ソヴェト）

に注視している。この場合、土地没収と再分配の、ロシアにおける類型的な「農民革命」としてのブルジョワ革命という規定は、4月テーゼ段階では、「ブルジョワ民主主義革命の新しい段階」従って未完の課題とされ、一般的規定としてのブルジョワ革命は、2月革命でもって終了しているとされている。ロシア社会の具体的・現実的關係を理論的に把握する方法的な「教条性」に問題は依然として残る。

レーニンが、ロシア革命の歴史的・類型的性格を「農民革命」に求め、二重権力状況として部分的に成立している「労農独裁」＝ソヴェト形態に従って未だに土地革命の終了していない過渡期に、そのブルジョワ革命としての完結→社会主義革命への連続性をみた。これは、他ならぬナロードニキ派の歴史認識と農民自体の総割替運動の展開性に、「雑草のように根づよい」とされ、その実「上から」強制された農業の資本主義経営化との全面的対決性を与えたロシア社会類型を、世界的連関において「具体的・現実的」に承認せざるをえなかったところに宿るといえよう。またこの一点のうちに、ボリシェヴィキ革命派、メンシェヴィキ国際派そして左翼エスエルの10月革命派成立の理論的土台が宿っているのである。

以上、我々は、特殊類型を帯びたロシア資本主義化とロシア社会総体についてのレーニンの認識が、同時に世界史的な段階論的認識のなかで理論的に了解しえることなく、いわゆる「別個」的に展開されたことを実証することによって、レーニンにおける類型認識と段階認識の(非)相関性について、大塚史学・山之内靖の整理、宇野派のそれを超克する一つの試みを提出した。それをレーニンのロシア社会論の内容的展開にさらに深く切りこんだ分析は、なお方法的検証のうえに深化させなければならない課題として残こされている。

註(1)、＜英⇄独＞において、個別類型区分はなされているが、それは宇野派の言うように、＜資本輸出—海外投資＞の拡大の「植民地型」帝国主義(イギリス)と重工業の独占体による株式会社型ドイツ帝国主義が、段階論的(この段階の資本主義の世界史的発展における経済的過程の基本的動向)に、経済外的・具体的内

容の要因作用をうけた特殊な位相と規定すべきではない。いいかえると、独占段階の経済的過程の基本的動向が特殊具体的に発現したという現状分析的課題というものではない。レーニン自身は類型を提示したのみで終わっている。むしろ、レーニンの語りえなかったことは、資本主義的帝国主義段階としての一般的法則性という規定への「抽象化」であっただけであろう。

- (2) いずれにせよ、我々の視角は、「経済外的要因」なるものが、「前近代的、封建的」⇒後進的要素のみならず、西欧的（英・独・仏型を包括した）資本主義の段階発展が持つ資本蓄積の基本的動向が、アジアの共同体諸後進社会において貫徹しえないこと、「資本主義化」作用自体が、モノカルチャー型経済構成へのアジアの共同体の社会構成の帝国主義的な編成変えを意味するし、その限りで小生産者からの本源的収奪を内容的に持つものであることの理論開示である。この面では、赤羽裕が残した研究『低開発経済分析序説』（岩波）は、大塚史学視座を超克しういくつかの論証を持ちえている。
- (3) レーニン『全集』邦訳、第20巻、342頁。
- (4) 『全集』同、第24巻、4頁。
- (5) 『全集』同、第13巻、356—359頁。
- (6) 同上、および433—440頁。

〔補註1〕レーニンの段階論の歴史認識は、帝国主義3類型、後進諸国・植民地の「不均等の発展に基づく同時的存在」についての理論整理を迫られた一つの解決である。定向的な歴史発展の相違する各々段階にある（各国）が歴史的（同時代的）に存在し相互の「からみ合い」を形成しているという視角である。従って、彼のいう類型とは、定向的發展を経過する時系的段階を異にした諸地域・各国が同時存在するということになる。（型＝歴史的段階）

こうしたレーニンの把握については大塚史学と宇野派の双方からの「批判的超克」がなされている。小沼知一のまとめによると、「先進資本主義国との対比において、後進資本主義国の「資本制生産」は、一方で主に先進国に対する競争と対立の必要からいくつかの点で共通の側面をもちながらも他方で、それにもかかわらず、当該「資本制生産」は、それ以外の諸側面で、先進資本主義国の場合とは異なった、「他立的」および「他律的」あり方をその特徴としている」（同上、57頁）。つまり、「歴史的発展の段階的継起」という問題次元で把握された近代以前の社会的分業の二重構造〔共同態規制・共同「生産力」〕は、不均等発展の同時存在という新たな次元で「資本制生産」の創出を「施回基軸」とする「共同体分業」の「編成替」を通じて改めて「産業構造」の二重構造として把え直されることによって、後進国の「資本制生産」は先進資本主義国におけるそれとの外見上の類似ないし共通性にもかかわらず……それが後進国の社会構造に対して持つ因果的意義は、そう

した外見上とは逆の方向性「後進国の「資本制生産」が、先進資本主義国の歴史的発展の所産＝成果に依存しつつそれを移植することによって創出される……先進資本主義国の側の国際的規模にまで拡張した分業圏への結びつき（対外貿易）」という事態である。従って水沼知一に整理された「後進資本主義」は、①先進国「市民社会」を構成した自律的社会層に代位・補充する国家の主導、介入、②国際分業圏への連繋に基づく後進国ナショナリズム、③後進国が先進国のナショナルな利害と対立する「共同体」的行動様式〔民族自決〕を特徴とする。

水沼氏では「資本主義化の」類型認識が、そのまま段階論的認識を代位する論理構成にあるとすれば、宇野派の場合、段階認識がそのまま類型認識を方法づけている、ということにより、帝国主義の非（先）資本主義的経済・後進国に対する収奪構造という世界的体系認識は成立しない。例えば宇野氏は「例えばドイツその他の後進国が資本主義化する場合、それがイギリスのような先進国によって進められた資本主義の、如何なる世界史的発展段階において行われるかによって、種々なる相違を生じる。……後進国ドイツは、イギリスを先進国とする資本主義の世界史的発展段階を明らかにする段階論をもってする時、始めて先進国の経験した発展段階を如何様に短縮し、変容し、重複しながら再現するかを明らかにされる」と言う（『経済学方法論』38—39頁）。なお、宇野派内で行なわれたこの箇所をめぐる論争に及んで言えば、鈴木・岩田における指摘、すなわち、「世界資本主義」（この用語については留保したい—引用者）＝世界的体系としての資本主義の歴史的過程としての、各国資本主義の自己形成過程の具体的発現の把握という視角の確定は評価しうべきである。が尚、定向的歴史発展＝資本の世界一元化論に立つことに変わりがなく、後進国・非西欧的社会の民族自決がその後の「古典的」帝国主義戦争並びに第二次戦を契機に「非資本主義的発展」の途を反帝を旗じるしにした民族・農民革命の綱領的中心に据えざるをえない世界史上の必然性の認識は理論対象として捨象されるか、もしくは積極的に理論化しえないという根本的な欠陥をはらんでいる。

〔補註2〕この面でのレーニン理論の不十分性については宇野派の指摘は評価されてしかるべきである。本論は株式会社論からの研究にないので詳細に触れえないが、一言すればこうである。レーニンの論述が金融資本の蓄積・再生産構造の特質を段階論の基軸においたのではないこと、本論でのとおりである。だが、帝国主義本国（西欧）の労働者階級の日和見主義と排外主義の歴史的根拠を理論的に問う場合、帝国主義が先（非）資本制的生産領域との「外的関係」を通しての搾取・収奪メカニズムによる「超過利潤」の吸収による国内生産基軸としての資本制的独占資本主義の生産構造を規定・特徴づけ、これの労務・賃金政策面への反映を媒介してはじめて労働者間階層分化・労働貴族形成が成立してくるのである。そこで株式会社形態が、資本市場の成立を歴史前提に普遍的に社会資本の集中機能を果たしつつ、労働者間階層分化・労働貴族層形成の基盤となるのであるから、重工業が世界経済の

構造変化のうちに発展し、それとともに資本の蓄積様式の変容が株式会社企業形態において展開する過程についての歴史性が理論的に折出されなければならないのである。この意味で、ヒルファディングが『金融資本論』第5編第23章—25章で、資本の有機的構成の高度化＝機械制資本主義大経営と株式会社の発展が、指揮（経営）を所有から分離し、一定の賃労働者・使用人の「特殊な機能」として経営指揮をゆだね、「資本の勢力圏拡張闘争」への傾注的存在に確定すること、技術・経営熟練層は非熟練・半熟練層大衆によって、「分業と専門化」の進展に伴って一方で分離されつつもますます取替られやすくなるが故に、それがイデオロギー上に反映し、「資本の拡大」に関心を寄せ「昇進と昇給」への見込みにかけることが、帝国主義的「発展」に伴う一時的現象として叙述されていること（但し、『資本論』の論理延長上に）は、レーニンの方法論と大きな差開を持つものである。金融資本の経済政策、帝国主義に対するプロレタリアートの闘争の勝利の展望もまたレーニンとヒルファディングでは対照的である。前者が＜帝国主義と民族（植民地）問題＞の相関関係でみるとすれば、後者は、「金融資本の社会化機能」並びにその歴史的・階級的限界の中に、プロレタリアートの終局的勝利の最強の促進要素・契機を見出しようとする。

〔補註3〕「古典的」帝国主義の時期は、カルテル・保護関税と植民地の閉鎖的領有とが結合することによって、資本主義は世界市場の分裂、世界一元化作用の「中断」を迎えた。カウツキーは帝国主義列強間の「カルテル」傾向という事象に着眼し、「祖国というものを知らない資本を擁護するために当然な、避けることのできない同盟」と把握し、植民地再分割という帝国主義間の現象化した「敵対関係」をチェックするという平和＝超帝国主義政策を社会主義と労働者階級に呼びかける。レーニンの理解する「超帝国」的独占とは独占→「全世界的トラスト」であり、カウツキーの論理と次元を異にしている。富塚文太郎「帝国主義崩壊期の世界資本主義」（『現代日本資本主義講座』第3巻、57—59頁）。

（1971.7記、1973.1、補）